

【取組事例】

「地域の農業・経済・社会連携」スキームとしてのバイオ炭と農村の持続可能な開発の研究

京都府亀岡市のカーボンマイナスプロジェクト

【目標】

エコブランドによる付加価値やバイオ炭を利用した炭素貯留による気候変動の緩和を通じて、農村地域が都市地域や都市部の消費者から金銭的な利益を得ること

【概要】

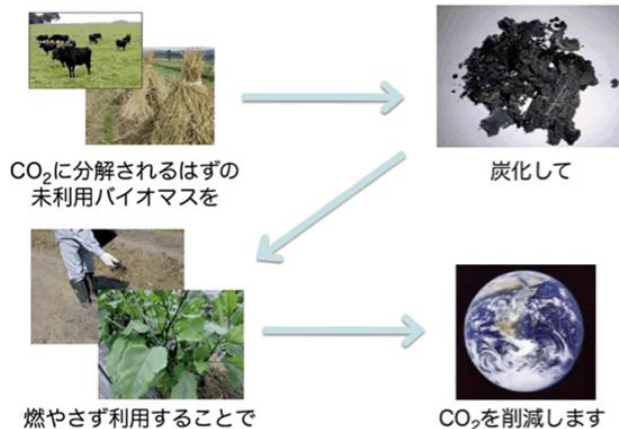
バイオ炭と農業生産システム、消費・取引システムの2つのシステムを対象に、バイオ炭として地域の未利用バイオマスの活用によって、炭素を隔離貯留し、土壌改良するとともに、エコブランドを通して農村活性化を促す。

①バイオ炭と農業生産システム

地域資源(竹)を炭にして土壌に投入、炭素が地中に隔離貯留され、その土壌で栽培された野菜をエコブランド化して販売する。

②消費・取引システム

農産物と炭素クレジットの2つの「製品」が生産され、流通。ブランド化された農産物が小売業者から消費者に売られ、また、土壌中に貯留された炭素を測定・軽量化して炭素クレジットとして販売し、CO₂排出枠取引参加企業が購入する。



【影響】

①経済的影響

京都府では、炭素排出オフセットを推奨、企業や製造業による企業の社会的責任の積極的な拡大志向と結びつき、農業者たちが炭素取引市場を利用できる可能性がある。

②社会的影響

環境に配慮した意識を高めるとともに、再生可能エネルギーの利用や、里山復活を目的とした諸活動とのあいだの相乗効果が期待される。

③生態学的影響

農地が水や養分をより多く保持できるようになり、化学肥料の総量が減少。また、繁茂する竹林などが間引かれてCO₂吸収量が増える。

このバイオ炭を活用した農法で生産された農産物を評価・ラベル化し、農産物への付加価値付与による農村の経済状況を向上させるとともに、消費者はラベリングされた農産物を購入することで環境負荷の軽減へ貢献